

官民連携の公共政策 —科学として新たな公共に進化するための課題—

自然と自然科学、社会と社会科学とは何が違うのか。科学の言葉が付くことで何が変わるのか。官民連携を巡る公共政策にも同様のことがいえる。ゴミ処理、施設管理、道路整備等の身近な領域からグローバル社会における国際領域に至るまで幅広い領域をカバーし政治・行政や市場と密接な関係を有する公共政策が科学たりうるのかの問題である。

科学とは広い意味で「体系化された知識」であり、狭い意味では「物事を調査・整理し新たな知見を提示しそれを検証するプロセス」である。すなわち、科学とは「体系的な創造を行いそれを検証し進化させていくプロセス」を意味する。現実の自然現象や社会現象を単に説明し評価し批判するのではなく、そこから創造的な新たな知見の提示、すなわち仮説を生みだし検証していくことが科学の役割である。官民連携の中身を解説したり批判したりすることでとどまればそれは科学ではなく、単なる現象説明に終わってしまい進化することができなくなる。官民連携の対象領域にはデータなどにより事実を観察し理論形成する実証的分析が可能な領域と理論から仮説設定し事実を予測する理論的分析のふたつが存在する。PFI等の官民連携の制度が法制化後10年の節目を迎えこの両者が体系的に機能させ、新たな官民連携の姿を創造し検証していくプロセスが新たな公共の議論においては重要となる。

それでは「進化」とは何か。官民連携の進化とは、外部環境の変化に合わせて連携モデルの形態や機能を個別に見直すことを意味するのではなく、官民という価値観の異なる他者との協力関係の形成・維持に関して少なくとも累積的变化を続け、さらに高次のレベルの協力関係に高める努力を続けることを意味する。このため、科学では単なる思い付きではなく必ず検証することが必要となる。検証は、観察、仮説、そして実験的方法で構成される。検証は、官民連携の現象を受動的にそのまま受け取り認識するいわゆる観察から始まる。その観察を通じて受け取った現象をどのような物差しで理解するかが仮説である。現象を解釈し理解することはさまざまな視点や立場から行われるため、同じ現象が認識されてもその物差しが異なり解釈が違えば、抽出される問題点やそれへの対処たる仮説設定も異なる内容になる。そこで一定の視点で形成された仮説に基づく内容がどのような新たな現象を生み出すかを見るのが社会的実験となる。

官民連携の公共政策を科学的に思考するとは、観察、仮説、実験を通じて公共政策を生み出す最適なプロセスを求め続けることであり、この実証的な方法と理論的分析方法の体系化が重要となるゆえんである。

以上の進化に向けた取り組みを通じて実践される官民連携は、行動科学と管理科学の両面を持っている。行動科学としての側面とは、官民連携を巡る人間の行動を研究しその中に潜む法則性を見つけ出そうとする科学、管理科学とは政策を目標達成に向かって効果的に実施していくためのコントロールの中に潜む法則性を見つけ出そうとする科学である。行動科学と管理科学の両面が政策学との関係で如何に機能するかが重要となる。官民連携において管理科学としての側面が重視されやすい。しかし、それだけではなく行動科学を含めた両面から官民連携の在り方を検証し進化させることが次の新たな公共の具体化とリスク対応力を高める要因となる。